

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月7日

【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤瀬 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目36番7号

【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫

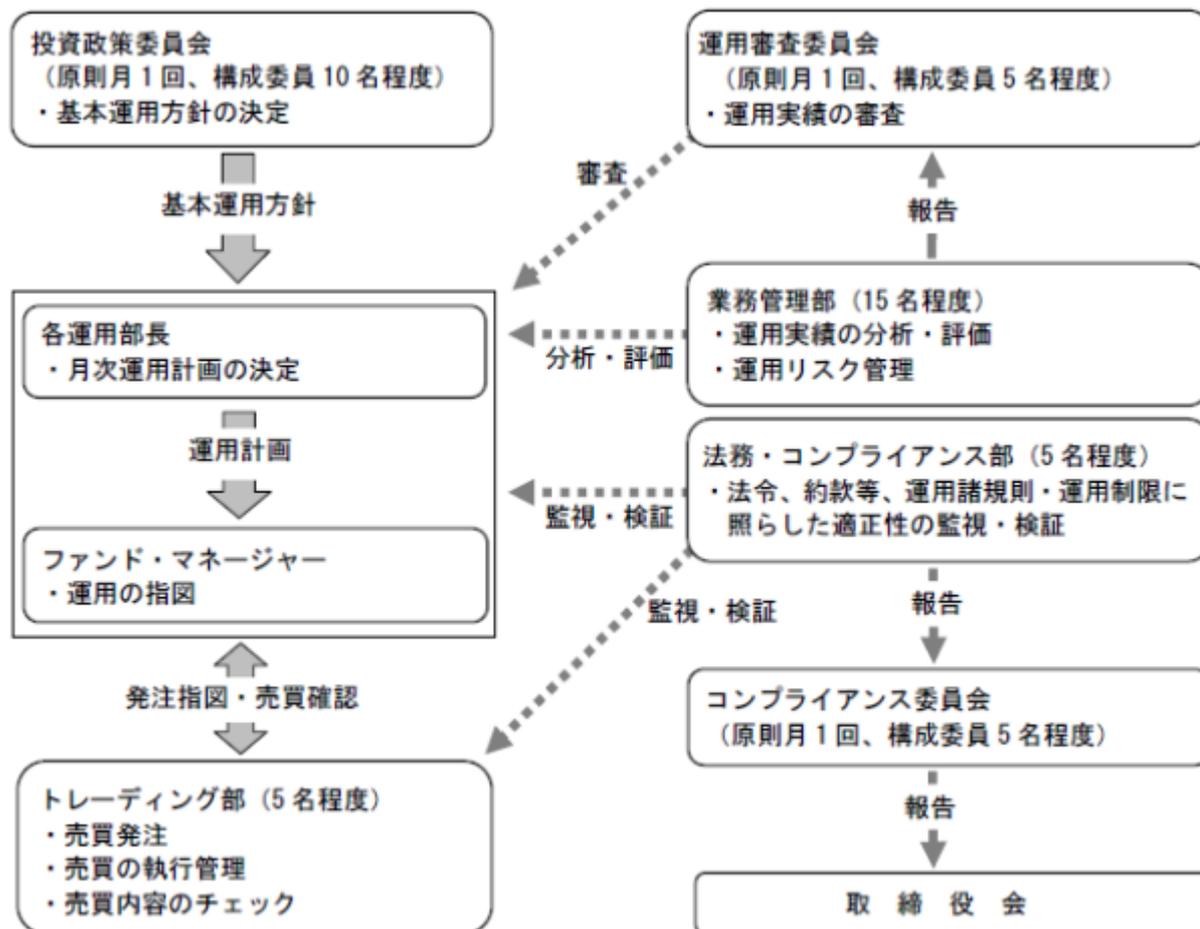
【電話番号】 03-6722-4813

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券に係るファンドの名称】 T & D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコース

【届出の対象とした募集内国投資信託  
受益証券の金額】 継続募集額  
1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。





個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成28年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

### 3 投資リスク

#### (3) リスクの管理体制

##### <訂正前>

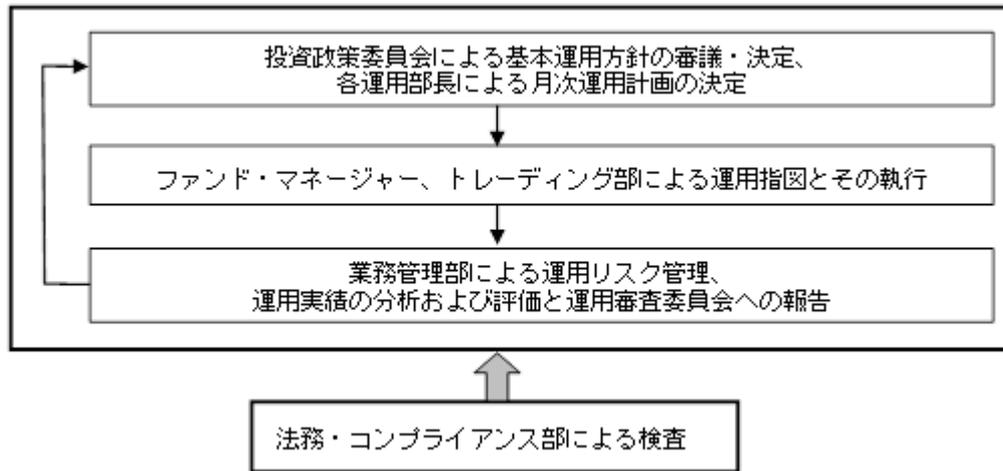
委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス評価・分析および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

(略)

- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス評価・分析等ファンドの運用に関する審査を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の検査を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



リスクの管理体制は平成28年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### <訂正後>

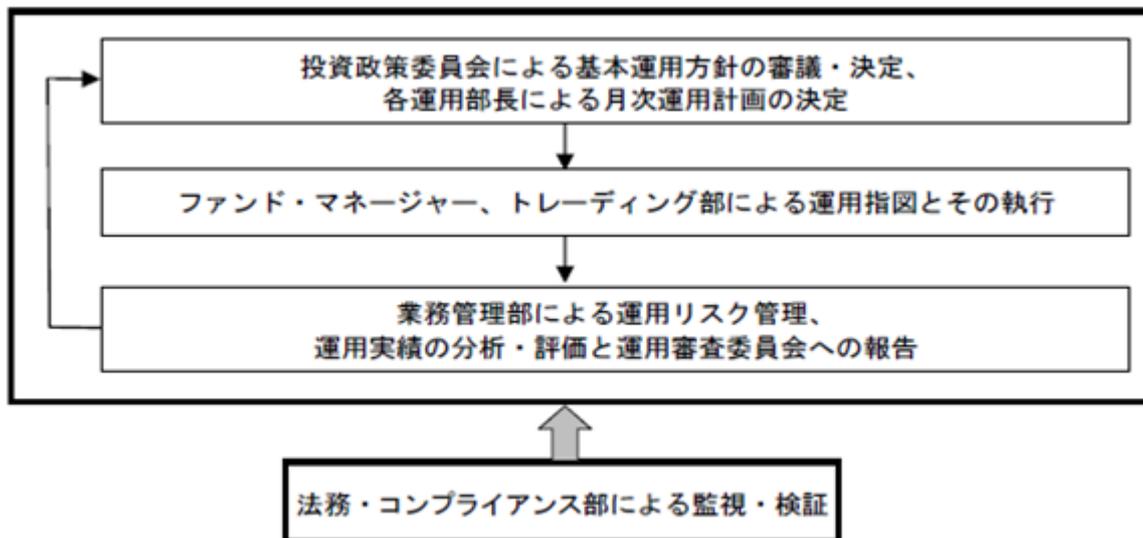
委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス分析・評価および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

委託会社のリスクの管理体制は、以下の通りです。

（略）

- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス分析・評価等を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の監視・検証を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



リスクの管理体制は平成28年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

#### <更新後>

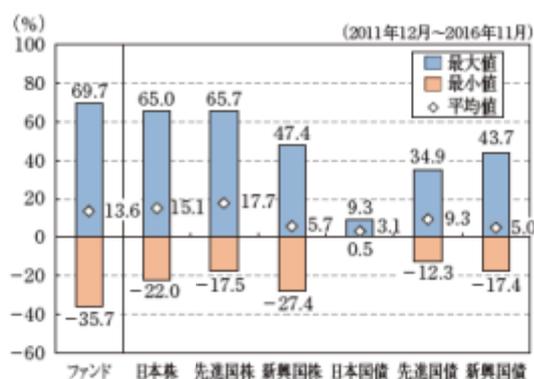
## 《参考情報》

### 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\*ファンドは2013年8月30日に設定されたため、ファンドの騰落率及び分配金再投資基準価額は、2013年8月以降のデータをもとに表示しています。

\*右のグラフは、2011年12月から2016年11月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

\*右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

\*上記の騰落率は2016年11月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

#### ○各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

\*詳細は「指数に関して」をご参照ください。

#### ●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティグループ・インデックスLLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

## 4 手数料等及び税金

### (5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(略)

## &lt;少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合&gt;

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

平成28年4月1日以降、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」（上限年間80万円）が開始されています。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

（略）

税金の取扱いについては、平成28年5月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

（略）

## &lt;訂正後&gt;

（略）

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

（略）

税金の取扱いについては、平成28年11月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

（略）

## 5 運用状況

## &lt;更新後&gt;

## (1) 投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成28年11月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	5,290	85.53
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	895	14.47
合計（純資産総額）	-	6,185	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

その他の資産の種類別、地域別の投資状況

資産の種類	建別	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	----	----	---------	---------

株価指数先物取引	買建	日本	882,240,000	14.27
----------	----	----	-------------	-------

（注）株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

#### その他の資産の種類別、地域別の投資状況

資産の種類	建別	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
通貨オプション取引	買建	日本	168,609,000	2.73
	売建	日本	9,990,000	0.16

（注）通貨オプション取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

#### その他の資産の種類別、地域別の投資状況

資産の種類	建別	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	-	1,986,825,000	32.13

（注）為替予約取引の時価については、原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって評価しております。

## （２）投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成28年11月30日現在）

国名	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率（％）
日本	親投資信託 受益証券	日本株式 マザーファンド	3,672,369,159	1.3521 4,965,410,339	1.4404 5,289,680,536	85.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

#### b．投資有価証券の種類別比率

（平成28年11月30日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	85.53
合計	85.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

（平成28年11月30日現在）

区分	種類	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引	株価指数先物取引 買建	827,040,000	882,240,000	14.27
	日経平均株価先物			

## (注) 1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(平成28年11月30日現在)

区 分	種 類	簿 価 (円)	時 価 (円)	投 資 比 率 (%)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買 建 USドル/コール	63,677,000	168,609,000	2.73
	売 建 USドル/プット	63,677,000	9,990,000	0.16

## (注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(平成28年11月30日現在)

区 分	種 類	簿 価 (円)	時 価 (円)	投 資 比 率 (%)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 USドル	1,910,670,750	1,986,825,000	32.13

## (注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価については、原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって評価しております。

2 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

平成28年11月末日及び同日前1年以内における各月末及び各計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位:百万円)	純資産総額 (分配付) (単位:百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位:円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位:円)
第1期 計算期間 (平成26年5月7日現在)	6,265	6,383	1.0610	1.0810
第2期 計算期間 (平成26年11月7日現在)	3,509	4,431	1.1409	1.4409
第3期 計算期間 (平成27年5月7日現在)	4,007	4,876	1.1065	1.3465
第4期 計算期間 (平成27年11月9日現在)	8,038	8,251	1.1287	1.1587
平成27年11月末日	7,374	-	1.1297	-
平成27年12月末日	6,947	-	1.0704	-

平成28年1月末日	7,218	-	0.9756	-
平成28年2月末日	6,546	-	0.8433	-
平成28年3月末日	6,941	-	0.8817	-
平成28年4月末日	6,733	-	0.8609	-
第5期 計算期間 (平成28年5月9日現在)	6,437	6,437	0.8115	0.8115
平成28年5月末日	6,964	-	0.8884	-
平成28年6月末日	5,845	-	0.7444	-
平成28年7月末日	6,053	-	0.8012	-
平成28年8月末日	6,151	-	0.8062	-
平成28年9月末日	5,899	-	0.7760	-
平成28年10月末日	6,147	-	0.8512	-
第6期 計算期間 (平成28年11月7日現在)	6,025	6,025	0.8321	0.8321
平成28年11月末日	6,185	-	0.9554	-

#### 分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第1期 計算期間（平成26年5月7日）	0.0200
第2期 計算期間（平成26年11月7日）	0.3000
第3期 計算期間（平成27年5月7日）	0.2400
第4期 計算期間（平成27年11月9日）	0.0300
第5期 計算期間（平成28年5月9日）	0.0000
第6期 計算期間（平成28年11月7日）	0.0000

#### 収益率の推移

	収益率（％）
第1期 計算期間（平成25年8月30日～平成26年5月7日）	8.10
第2期 計算期間（平成26年5月8日～平成26年11月7日）	35.81
第3期 計算期間（平成26年11月8日～平成27年5月7日）	18.02
第4期 計算期間（平成27年5月8日～平成27年11月9日）	4.72
第5期 計算期間（平成27年11月10日～平成28年5月9日）	28.10
第6期 計算期間（平成28年5月10日～平成28年11月7日）	2.54

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。なお、第1期計算期間においては、前期末基準価額（1万口当たり）を1万円として計算しています。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

#### （４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第1期 計算期間（平成25年8月30日～平成26年5月7日）	10,536,614,919	4,631,701,699
第2期 計算期間（平成26年5月8日～平成26年11月7日）	1,137,652,903	3,967,219,094
第3期 計算期間（平成26年11月8日～平成27年5月7日）	3,414,090,736	2,867,945,912
第4期 計算期間（平成27年5月8日～平成27年11月9日）	5,489,351,594	1,989,369,508

第5期 計算期間（平成27年11月10日～平成28年5月9日）	3,224,486,731	2,413,277,435
第6期 計算期間（平成28年5月10日～平成28年11月7日）	935,978,119	1,628,258,617

(注) 1 第1期計算期間の設定口数には、当初申込期間がある場合の当該設定口数を含みます。

2 設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

## (参考) 日本株式マザーファンドの状況

### (1) 投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(平成28年11月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
株式	日本	5,245	99.16
現金・預金・その他の資産 （負債差引後）	日本	45	0.84
合計（純資産総額）	-	5,290	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

### (2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（30銘柄）

(平成28年11月30日現在)

	国名	種類	業種	銘柄名	数量（株）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率 （％）
1	日本	株式	小売業	ファーストリテイリング	11,000	36,640.00 403,040,000	39,570.00 435,270,000	8.23
2	日本	株式	情報・通信業	ソフトバンクグループ	33,000	6,364.00 210,012,000	6,712.00 221,496,000	4.19
3	日本	株式	電気機器	ファナック	11,000	18,840.00 207,240,000	19,305.00 212,355,000	4.01
4	日本	株式	情報・通信業	KDDI	66,000	3,009.00 198,594,000	2,999.00 197,934,000	3.74
5	日本	株式	電気機器	京セラ	22,000	5,125.00 112,750,000	5,436.00 119,592,000	2.26
6	日本	株式	機械	ダイキン工業	11,000	10,055.00 110,605,000	10,715.00 117,865,000	2.23
7	日本	株式	電気機器	東京エレクトロン	11,000	9,590.00 105,490,000	10,475.00 115,225,000	2.18
8	日本	株式	化学	信越化学工業	11,000	7,916.00 87,076,000	8,460.00 93,060,000	1.76
9	日本	株式	サービス業	セコム	11,000	7,669.00 84,359,000	8,319.00 91,509,000	1.73
10	日本	株式	精密機器	テルモ	22,000	4,065.00 89,430,000	4,025.00 88,550,000	1.67
11	日本	株式	医薬品	アステラス製薬	55,000	1,483.00 81,565,000	1,579.50 86,872,500	1.64
12	日本	株式	化学	日東電工	11,000	7,241.00 79,651,000	7,896.00 86,856,000	1.64
13	日本	株式	電気機器	TDK	11,000	7,050.00 77,550,000	7,690.00 84,590,000	1.60

14	日本	株式	小売業	ユニー・ファミリー マートホールディング ス	11,000	6,700.00 73,700,000	7,150.00 78,650,000	1.49
15	日本	株式	輸送用機器	本田技研工業	22,000	2,941.00 64,702,000	3,332.00 73,304,000	1.39
16	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	11,000	5,810.00 63,910,000	6,649.00 73,139,000	1.38
17	日本	株式	医薬品	エーザイ	11,000	6,435.00 70,785,000	6,609.00 72,699,000	1.37
18	日本	株式	情報・通信 業	エヌ・ティ・ティ・ データ	11,000	5,610.00 61,710,000	5,690.00 62,590,000	1.18
19	日本	株式	医薬品	塩野義製薬	11,000	5,092.00 56,012,000	5,410.00 59,510,000	1.13
20	日本	株式	化学	花王	11,000	5,282.00 58,102,000	5,267.00 57,937,000	1.10
21	日本	株式	サービス業	電通	11,000	5,130.00 56,430,000	5,230.00 57,530,000	1.09
22	日本	株式	輸送用機器	デンソー	11,000	4,512.00 49,632,000	4,980.00 54,780,000	1.04
23	日本	株式	電気機器	キヤノン	16,500	2,951.50 48,699,750	3,261.00 53,806,500	1.02
24	日本	株式	医薬品	武田薬品工業	11,000	4,540.00 49,940,000	4,685.00 51,535,000	0.97
25	日本	株式	輸送用機器	富士重工業	11,000	3,933.00 43,263,000	4,645.00 51,095,000	0.97
26	日本	株式	小売業	セブン&アイ・ホール ディングス	11,000	4,362.00 47,982,000	4,435.00 48,785,000	0.92
27	日本	株式	ゴム製品	ブリヂストン	11,000	3,892.00 42,812,000	4,367.00 48,037,000	0.91
28	日本	株式	化学	富士フイルムホール ディングス	11,000	3,981.00 43,791,000	4,249.00 46,739,000	0.88
29	日本	株式	情報・通信 業	トレンドマイクロ	11,000	3,585.00 39,435,000	4,110.00 45,210,000	0.85
30	日本	株式	精密機器	オリンパス	11,000	3,525.00 38,775,000	4,020.00 44,220,000	0.84

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

(平成28年11月30日現在)

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	16.93
株式	小売業	11.92
株式	情報・通信業	11.13
株式	化学	8.33
株式	医薬品	7.01
株式	輸送用機器	6.88
株式	機械	5.37
株式	食料品	5.08
株式	サービス業	3.39
株式	精密機器	3.00
株式	建設業	2.87
株式	陸運業	2.33
株式	卸売業	2.17

株式	不動産業	1.99
株式	ガラス・土石製品	1.50
株式	非鉄金属	1.35
株式	その他製品	1.17
株式	ゴム製品	1.12
株式	銀行業	1.03
株式	保険業	1.03
株式	金属製品	0.47
株式	証券、商品先物取引業	0.45
株式	その他金融業	0.43
株式	繊維製品	0.34
株式	倉庫・運輸関連業	0.32
株式	石油・石炭製品	0.30
株式	パルプ・紙	0.28
株式	電気・ガス業	0.26
株式	鉄鋼	0.22
株式	水産・農林業	0.17
株式	海運業	0.16
株式	鉱業	0.09
株式	空運業	0.07
	合計	99.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

#### （参考）運用実績

（2016年11月30日現在）

## 基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。  
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

## 分配の推移(1万口当たり、税引前)

2016年11月	0円
2016年5月	0円
2015年11月	300円
2015年5月	2,400円
2014年11月	3,000円
設定来累計	5,900円

## 主要な資産の状況

## &lt;投資比率&gt;

株式	99.1%
うち株式現物	84.8%
うち株式先物	14.3%

※株式現物の投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## &lt;実質外貨比率&gt;

米ドル	99.3%
-----	-------

※純資産総額に対する為替取引(通貨オプション取引および為替予約)による米ドルの買い相当額合計の比率です。

## &lt;組入上位銘柄&gt;

銘柄名(銘柄数224)	業種	比率
ファーストリテイリング	小売業	7.0%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.6%
ファナック	電気機器	3.4%
KDDI	情報・通信業	3.2%
京セラ	電気機器	1.9%
ダイキン工業	機械	1.9%
東京エレクトロン	電気機器	1.9%
信越化学工業	化学	1.5%
セコム	サービス業	1.5%
テルモ	精密機器	1.4%

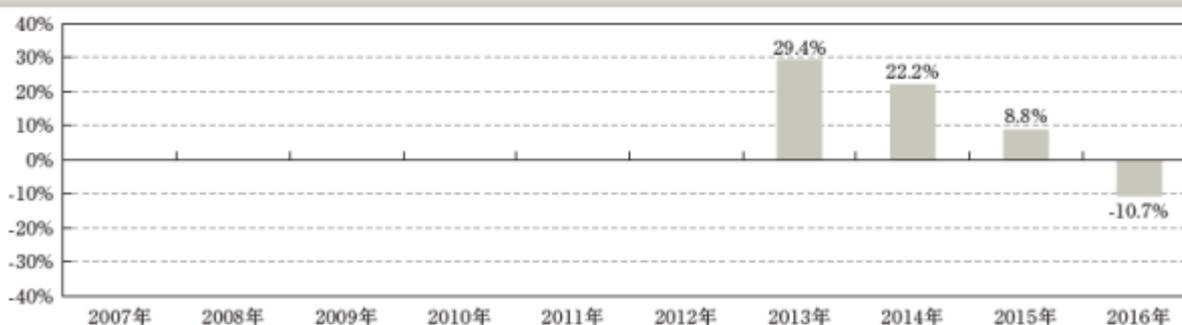
※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## &lt;組入上位業種&gt;

業種	比率
電気機器	14.5%
小売業	10.2%
情報・通信業	9.5%
化学	7.1%
医薬品	6.0%

※組入上位業種の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

## 年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2013年は設定日(8月30日)から年末まで、2016年は年初から11月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### <更新後>

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
- 当ファンドは、第6期計算期間(平成28年5月10日から平成28年11月7日まで)の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

	第5期 (平成28年5月9日現在)	第6期 (平成28年11月7日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	577,493,622	-
コール・ローン	1,046,732,112	1,011,269,366
親投資信託受益証券	5,005,605,844	4,965,410,339
コール・オプション(買)	3,895,000	48,063,000
派生商品評価勘定	-	20,693,272
差入委託証拠金	112,527,000	57,112,000
流動資産合計	6,746,253,578	6,102,547,977
資産合計		
	6,746,253,578	6,102,547,977
<b>負債の部</b>		
流動負債		
プット・オプション(売)	149,773,000	29,119,000
派生商品評価勘定	101,526,630	3,187,120
未払金	13,824,860	473,640
未払解約金	5,672,296	10,576,317
未払受託者報酬	1,462,218	1,318,362
未払委託者報酬	36,555,468	32,959,038
未払利息	2,294	1,900
その他未払費用	182,721	244,949
流動負債合計	308,999,487	77,880,326
負債合計		
	308,999,487	77,880,326
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	7,932,683,235	7,240,402,737
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ( )	1,495,429,144	1,215,735,086
(分配準備積立金)	32,120,831	64,205,960
元本等合計	6,437,254,091	6,024,667,651
純資産合計	6,437,254,091	6,024,667,651
負債純資産合計	6,746,253,578	6,102,547,977

## (2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第5期 (自平成27年11月10日 至平成28年5月9日)	第6期 (自平成28年5月10日 至平成28年11月7日)
営業収益		
受取利息	46,322	-
有価証券売買等損益	994,446,628	350,804,495
派生商品取引等損益	839,554,220	86,002,144
為替差損益	320,252,162	69,442,570
営業収益合計	2,154,206,688	195,359,781
営業費用		
支払利息	71,147	368,067
受託者報酬	1,462,218	1,318,362
委託者報酬	36,555,468	32,959,038
その他費用	420,321	509,456
営業費用合計	38,509,154	35,154,923
営業利益	2,192,715,842	160,204,858
経常利益	2,192,715,842	160,204,858
当期純利益	2,192,715,842	160,204,858
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	220,027,473	2,806,064
期首剰余金又は期首欠損金( )	916,325,803	1,495,429,144
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	309,578,798
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は 欠損金減少額	-	309,578,798
剰余金減少額又は欠損金増加額	439,066,578	192,895,662
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	259,377,995	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は 欠損金増加額	179,688,583	192,895,662
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,495,429,144	1,215,735,086

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。</p> <p>(2)通貨オプション取引 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者の提示する価額等で評価 しております。</p> <p>(3)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>(4)為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対 顧客先物相場の仲値によって計算しております。</p>
-----------------------	---

2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替差損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの前計算期間の期末が休日のため、当計算期間は、平成 28年5月10日から平成28年11月7日までとなっております。

## (貸借対照表に関する注記)

第5期 (平成28年5月9日現在)	第6期 (平成28年11月7日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 7,932,683,235口	1 計算期間の末日における受益権の総数 7,240,402,737口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 1,495,429,144円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に 規定する額 元本の欠損 1,215,735,086円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.8115円 (1万口当たり純資産額 8,115円)	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の 額 1口当たり純資産額 0.8321円 (1万口当たり純資産額 8,321円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

期 別	第5期 (自平成27年11月10日 至平成28年5月9日)	第6期 (自平成28年5月10日 至平成28年11月7日)
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後配 当等収益(13,110,058円)、費用控 除後有価証券売買等損益(0円)、 収益調整金(20,022,956円)、及び 分配準備積立金(19,010,773円)よ り、分配対象収益は52,143,787円 (1万口当たり65円)となりました が、当期の分配は見送りとさせてい ただきました。	計算期間末における費用控除後配 当等収益(37,784,212円)、費用控 除後有価証券売買等損益(0円)、 収益調整金(22,794,069円)、及び 分配準備積立金(26,421,748円)よ り、分配対象収益は87,000,029円 (1万口当たり120円)となりました が、当期の分配は見送りとさせてい ただきました。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

	第5期 (自平成27年11月10日 至平成28年5月9日)	第6期 (自平成28年5月10日 至平成28年11月7日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投 資法人に関する法律第2条第4項に 定める証券投資信託であります。 有価証券等の金融商品に対し て、信託約款及び委託会社で定め た投資ガイドラインや運用計画書 等に従い、投資として運用するこ とを目的としております。	同左

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>金融商品の内容は、有価証券、デリバティブ取引及びコール・ローン等の金銭債権及び金銭債務となります。有価証券の詳細については、（その他の注記）2 有価証券関係に記載の通りです。</p> <p>有価証券に係るリスクとしては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。</p> <p>デリバティブ取引は、日経平均株価指数先物、通貨オプション取引及び為替予約取引であり、信託約款及びデリバティブ取引に関する社内規定の範囲内で行います。リスクとしては、市場価格の変動に係るリスク、為替変動リスクなどがあります。</p>	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社においては、運用部門と独立した運用審査委員会を設け、パフォーマンスの分析・評価及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 価格変動リスク等の市場リスクに関しては、パフォーマンスの実績等の状況を常時分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。</p> <p>また、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

	第5期 （平成28年5月9日現在）	第6期 （平成28年11月7日現在）
--	----------------------	-----------------------

1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）の1 運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 先物取引、通貨オプション取引及び為替予約取引については、（その他の注記）の3デリバティブ取引関係の取引の時価等に関する事項に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左

## （関連当事者との取引に関する注記）

第5期 （自 平成27年11月10日 至 平成28年5月9日）	第6期 （自 平成28年5月10日 至 平成28年11月7日）
該当事項はありません。	同左

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

項 目	期 別	第5期 （自 平成27年11月10日 至 平成28年5月9日）	第6期 （自 平成28年5月10日 至 平成28年11月7日）
期首元本額		7,121,473,939 円	7,932,683,235 円
期中追加設定元本額		3,224,486,731 円	935,978,119 円
期中一部解約元本額		2,413,277,435 円	1,628,258,617 円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

第5期（自 平成27年11月10日 至 平成28年5月9日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	983,872,738 円
合計	983,872,738 円

第6期（自 平成28年5月10日 至 平成28年11月7日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	317,659,931 円
合計	317,659,931 円

## 3 デリバティブ取引関係

第5期（自 平成27年11月10日 至 平成28年5月9日）

取引の時価等に関する事項

## 株式関連

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買 建				
	日経平均株価指数先物	1,492,227,000	-	1,459,800,000	32,495,040
合 計		1,492,227,000	-	1,459,800,000	32,495,040

(注) 1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

## 通貨関連

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買 建				
	USドル/コール	4,549,278,000	-	3,895,000	58,876,000
	売 建				
	USドル/プット	4,549,278,000	-	149,773,000	87,002,000
合 計		-	-	-	145,878,000

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

(単位：円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建				
	USドル	2,012,971,590	-	1,943,940,000	69,031,590
合 計		2,012,971,590	-	1,943,940,000	69,031,590

(注) 1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。
- 2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。
  - 3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

第6期（自 平成28年5月10日 至 平成28年11月7日）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買 建				
	日経平均株価指数先物	991,492,000	-	999,340,000	7,804,152
合 計		991,492,000	-	999,340,000	7,804,152

（注）1 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

通貨関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買 建				
	USドル/コール	3,826,503,000	-	48,063,000	5,994,000
	売 建				
	USドル/プット	3,826,503,000	-	29,119,000	24,938,000
合 計		-	-	-	18,944,000

（注）1 時価の算定方法

通貨オプション取引の時価については、金融商品取引業者の提示する価額等で評価しております。

- 2 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 USドル	2,047,914,000	-	2,057,616,000	9,702,000
合計		2,047,914,000	-	2,057,616,000	9,702,000

(注) 1 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

3 ヘッジ会計が適用されている取引はありません。

#### (4) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

該当事項はありません。

b. 株式以外の有価証券

(平成28年11月7日現在)

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド	3,672,369,159	4,965,410,339	
合計		3,672,369,159	4,965,410,339	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「その他の注記(デリバティブ取引関係)」の「取引の時価等に関する事項」に記載されております。

#### (参考) 日本株式マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「日本株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

#### (1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成28年5月9日現在)	(平成28年11月7日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
金銭信託		1,588,196	-
コール・ローン		2,878,673	4,216,495
株式		4,958,703,600	4,921,234,300
未収配当金		42,529,848	39,857,400
流動資産合計		5,005,700,317	4,965,308,195
資産合計		5,005,700,317	4,965,308,195
負債の部			
流動負債			
未払利息		6	7
流動負債合計		6	7
負債合計		6	7
純資産の部			
元本等			
元本		3,956,062,471	3,672,369,159
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,049,637,840	1,292,939,029
元本等合計		5,005,700,311	4,965,308,188
純資産合計		5,005,700,311	4,965,308,188
負債純資産合計		5,005,700,317	4,965,308,195

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場又は気配相場）で評価しております。
2 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

(平成28年5月9日現在)		(平成28年11月7日現在)	
1 計算期間の末日における受益権の総数	3,956,062,471口	1 計算期間の末日における受益権の総数	3,672,369,159口
2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.2653円 (1万口当たり純資産額 12,653円)	2 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.3521円 (1万口当たり純資産額 13,521円)

(その他の注記)

1 元本の移動

項目	対象年月日 (平成28年5月9日現在)	(平成28年11月7日現在)
期首元本額	4,000,034,658 円	3,956,062,471 円
期中追加設定元本額	- 円	81,153,906 円
期中一部解約元本額	43,972,187 円	364,847,218 円
期末元本額	3,956,062,471 円	3,672,369,159 円
元本の内訳*		
T & D 日本株式投信（通貨選択型） 米ドルコース	3,956,062,471 円	3,672,369,159 円
合計	3,956,062,471 円	3,672,369,159 円

\* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 2 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

（自平成27年11月10日 至平成28年5月9日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,958,703,600 円	1,043,138,807 円
合計	4,958,703,600 円	1,043,138,807 円

（自平成28年5月10日 至平成28年11月7日）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	4,921,234,300 円	271,171,110 円
合計	4,921,234,300 円	271,171,110 円

## 3 デリバティブ取引関係

（自平成27年11月10日 至平成28年5月9日）

該当事項はありません。

（自平成28年5月10日 至平成28年11月7日）

該当事項はありません。

## (3) 附属明細表

有価証券明細表

a. 株式

（平成28年11月7日現在）

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
日本水産	11,000	504.00	5,544,000	
マルハニチロ	1,100	2,873.00	3,160,300	
国際石油開発帝石	4,400	947.30	4,168,120	
コムスホールディングス	11,000	1,853.00	20,383,000	
大成建設	11,000	783.00	8,613,000	
大林組	11,000	993.00	10,923,000	
清水建設	11,000	921.00	10,131,000	
長谷工コーポレーション	2,200	1,020.00	2,244,000	
鹿島建設	11,000	699.00	7,689,000	

大和ハウス工業	11,000	2,844.50	31,289,500
積水ハウス	11,000	1,712.00	18,832,000
日揮	11,000	1,788.00	19,668,000
千代田化工建設	11,000	872.00	9,592,000
日清製粉グループ本社	11,000	1,553.00	17,083,000
明治ホールディングス	2,200	10,420.00	22,924,000
日本ハム	11,000	2,823.00	31,053,000
サッポロホールディングス	2,200	2,842.00	6,252,400
アサヒグループホールディングス	11,000	3,670.00	40,370,000
麒麟ホールディングス	11,000	1,853.50	20,388,500
宝ホールディングス	11,000	972.00	10,692,000
キッコーマン	11,000	3,440.00	37,840,000
味の素	11,000	2,348.00	25,828,000
ニチレイ	5,500	2,365.00	13,007,500
日本たばこ産業	11,000	3,925.00	43,175,000
東洋紡	11,000	171.00	1,881,000
ユニチカ	11,000	73.00	803,000
帝人	2,200	1,955.00	4,301,000
東レ	11,000	954.70	10,501,700
王子ホールディングス	11,000	417.00	4,587,000
日本製紙	1,100	1,869.00	2,055,900
北越紀州製紙	11,000	644.00	7,084,000
クラレ	11,000	1,580.00	17,380,000
旭化成	11,000	949.50	10,444,500
昭和電工	1,100	1,493.00	1,642,300
住友化学	11,000	483.00	5,313,000
日産化学工業	11,000	3,615.00	39,765,000
東ソー	11,000	710.00	7,810,000
トクヤマ	11,000	448.00	4,928,000
デンカ	11,000	468.00	5,148,000
信越化学工業	11,000	7,916.00	87,076,000
三井化学	11,000	481.00	5,291,000
三菱ケミカルホールディングス	5,500	681.30	3,747,150
宇部興産	11,000	215.00	2,365,000
日本化薬	11,000	1,222.00	13,442,000
花王	11,000	5,282.00	58,102,000
富士フイルムホールディングス	11,000	3,981.00	43,791,000
資生堂	11,000	2,637.50	29,012,500
日東電工	11,000	7,241.00	79,651,000
協和発酵キリン	11,000	1,507.00	16,577,000
武田薬品工業	11,000	4,540.00	49,940,000
アステラス製薬	55,000	1,483.00	81,565,000
大日本住友製薬	11,000	1,716.00	18,876,000
塩野義製薬	11,000	5,092.00	56,012,000
中外製薬	11,000	3,335.00	36,685,000

エーザイ	11,000	6,435.00	70,785,000
第一三共	11,000	2,307.50	25,382,500
昭和シェル石油	11,000	958.00	10,538,000
JXホールディングス	11,000	404.40	4,448,400
横浜ゴム	5,500	1,808.00	9,944,000
ブリヂストン	11,000	3,892.00	42,812,000
旭硝子	11,000	708.00	7,788,000
日本板硝子	1,100	805.00	885,500
日本電気硝子	16,000	570.00	9,120,000
住友大阪セメント	11,000	423.00	4,653,000
太平洋セメント	11,000	301.00	3,311,000
東海カーボン	11,000	362.00	3,982,000
TOTO	5,500	4,090.00	22,495,000
日本碍子	11,000	1,944.00	21,384,000
新日鐵住金	1,100	2,147.00	2,361,700
神戸製鋼所	1,100	862.00	948,200
ジェイ エフ イー ホールディングス	1,100	1,475.50	1,623,050
日新製鋼	1,100	1,364.00	1,500,400
大平洋金属	11,000	321.00	3,531,000
日本軽金属ホールディングス	11,000	237.00	2,607,000
三井金属鉱業	11,000	235.00	2,585,000
東邦亜鉛	11,000	390.00	4,290,000
三菱マテリアル	1,100	3,015.00	3,316,500
住友金属鉱山	11,000	1,372.50	15,097,500
DOWAホールディングス	11,000	785.00	8,635,000
古河機械金属	11,000	155.00	1,705,000
古河電気工業	1,100	3,150.00	3,465,000
住友電気工業	11,000	1,388.00	15,268,000
フジクラ	11,000	602.00	6,622,000
SUMCO	1,100	1,111.00	1,222,100
東洋製罐グループホールディングス	11,000	1,955.00	21,505,000
日本製鋼所	2,200	2,315.00	5,093,000
オークマ	11,000	885.00	9,735,000
アマダホールディングス	11,000	1,207.00	13,277,000
小松製作所	11,000	2,259.50	24,854,500
住友重機械工業	11,000	601.00	6,611,000
日立建機	11,000	2,179.00	23,969,000
クボタ	11,000	1,664.50	18,309,500
荏原製作所	2,200	3,050.00	6,710,000
ダイキン工業	11,000	10,055.00	110,605,000
日本精工	11,000	1,106.00	12,166,000
NTN	11,000	353.00	3,883,000
ジェイテクト	11,000	1,563.00	17,193,000
日立造船	2,200	536.00	1,179,200
三菱重工業	11,000	426.30	4,689,300

I H I	11,000	279.00	3,069,000
日清紡ホールディングス	11,000	1,091.00	12,001,000
コニカミノルタ	11,000	923.00	10,153,000
ミネベア	11,000	969.00	10,659,000
日立製作所	11,000	548.30	6,031,300
東芝	11,000	375.50	4,130,500
三菱電機	11,000	1,470.50	16,175,500
富士電機	11,000	532.00	5,852,000
安川電機	11,000	1,670.00	18,370,000
明電舎	11,000	327.00	3,597,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	11,000	448.00	4,928,000
日本電気	11,000	288.00	3,168,000
富士通	11,000	611.60	6,727,600
沖電気工業	1,100	1,350.00	1,485,000
パナソニック	11,000	995.00	10,945,000
ソニー	11,000	3,149.00	34,639,000
T D K	11,000	7,050.00	77,550,000
ミツミ電機	11,000	579.00	6,369,000
アルプス電気	11,000	2,441.00	26,851,000
パイオニア	11,000	249.00	2,739,000
横河電機	11,000	1,479.00	16,269,000
アドバンテスト	22,000	1,477.00	32,494,000
カシオ計算機	11,000	1,323.00	14,553,000
ファナック	11,000	18,840.00	207,240,000
京セラ	22,000	5,125.00	112,750,000
太陽誘電	11,000	1,065.00	11,715,000
S C R E E Nホールディングス	2,200	7,070.00	15,554,000
キヤノン	16,500	2,951.50	48,699,750
リコー	11,000	851.00	9,361,000
東京エレクトロン	11,000	9,590.00	105,490,000
デンソー	11,000	4,512.00	49,632,000
三井造船	11,000	144.00	1,584,000
川崎重工業	11,000	293.00	3,223,000
日産自動車	11,000	1,029.00	11,319,000
いすゞ自動車	5,500	1,256.50	6,910,750
トヨタ自動車	11,000	5,810.00	63,910,000
日野自動車	11,000	1,140.00	12,540,000
三菱自動車工業	1,100	544.00	598,400
マツダ	2,200	1,616.50	3,556,300
本田技研工業	22,000	2,941.00	64,702,000
スズキ	11,000	3,831.00	42,141,000
富士重工業	11,000	3,933.00	43,263,000
ヤマハ発動機	11,000	2,393.00	26,323,000
テルモ	22,000	4,065.00	89,430,000
ニコン	11,000	1,626.00	17,886,000

オリンパス	11,000	3,525.00	38,775,000
シチズン時計	11,000	580.00	6,380,000
凸版印刷	11,000	968.00	10,648,000
大日本印刷	11,000	1,041.00	11,451,000
ヤマハ	11,000	3,735.00	41,085,000
東京電力ホールディングス	1,100	410.00	451,000
中部電力	1,100	1,534.50	1,687,950
関西電力	1,100	1,027.50	1,130,250
東京瓦斯	11,000	479.70	5,276,700
大阪瓦斯	11,000	434.10	4,775,100
東武鉄道	11,000	522.00	5,742,000
東京急行電鉄	11,000	783.00	8,613,000
小田急電鉄	5,500	2,095.00	11,522,500
京王電鉄	11,000	867.00	9,537,000
京成電鉄	5,500	2,508.00	13,794,000
東日本旅客鉄道	1,100	9,088.00	9,996,800
西日本旅客鉄道	1,100	6,367.00	7,003,700
東海旅客鉄道	1,100	17,510.00	19,261,000
日本通運	11,000	539.00	5,929,000
ヤマトホールディングス	11,000	2,234.50	24,579,500
日本郵船	11,000	190.00	2,090,000
商船三井	11,000	247.00	2,717,000
川崎汽船	11,000	242.00	2,662,000
ANAホールディングス	11,000	293.30	3,226,300
三菱倉庫	11,000	1,410.00	15,510,000
ヤフー	4,400	418.00	1,839,200
トレンドマイクロ	11,000	3,585.00	39,435,000
スカパーJ S A Tホールディングス	1,100	496.00	545,600
日本電信電話	2,200	4,558.00	10,027,600
K D D I	66,000	3,009.00	198,594,000
N T T ドコモ	1,100	2,555.50	2,811,050
東宝	1,100	3,075.00	3,382,500
エヌ・ティ・ティ・データ	11,000	5,610.00	61,710,000
コナミホールディングス	11,000	4,385.00	48,235,000
ソフトバンクグループ	33,000	6,364.00	210,012,000
双日	1,100	268.00	294,800
伊藤忠商事	11,000	1,365.50	15,020,500
丸紅	11,000	533.20	5,865,200
豊田通商	11,000	2,477.00	27,247,000
三井物産	11,000	1,400.00	15,400,000
住友商事	11,000	1,223.50	13,458,500
三菱商事	11,000	2,280.50	25,085,500
J . フロント リテイリング	5,500	1,433.00	7,881,500
三越伊勢丹ホールディングス	11,000	1,075.00	11,825,000
セブン&アイ・ホールディングス	11,000	4,362.00	47,982,000

ユニー・ファミリーマートホールディングス	11,000	6,700.00	73,700,000	
高島屋	11,000	869.00	9,559,000	
丸井グループ	11,000	1,415.00	15,565,000	
イオン	11,000	1,462.50	16,087,500	
ファーストリテイリング	11,000	36,640.00	403,040,000	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	11,000	477.00	5,247,000	
新生銀行	11,000	168.00	1,848,000	
あおぞら銀行	11,000	345.00	3,795,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	529.40	5,823,400	
りそなホールディングス	1,100	455.30	500,830	
三井住友トラスト・ホールディングス	1,100	3,492.00	3,841,200	
三井住友フィナンシャルグループ	1,100	3,540.00	3,894,000	
千葉銀行	11,000	640.00	7,040,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	11,000	445.00	4,895,000	
静岡銀行	11,000	856.00	9,416,000	
みずほフィナンシャルグループ	11,000	175.00	1,925,000	
大和証券グループ本社	11,000	604.40	6,648,400	
野村ホールディングス	11,000	513.90	5,652,900	
松井証券	11,000	821.00	9,031,000	
SOMPOホールディングス	2,700	3,235.00	8,734,500	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3,300	3,009.00	9,929,700	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2,200	1,411.00	3,104,200	
第一生命ホールディングス	1,100	1,491.00	1,640,100	
東京海上ホールディングス	5,500	4,011.00	22,060,500	
クレディセゾン	11,000	1,804.00	19,844,000	
東急不動産ホールディングス	11,000	606.00	6,666,000	
三井不動産	11,000	2,352.50	25,877,500	
三菱地所	11,000	2,113.50	23,248,500	
東京建物	5,500	1,322.00	7,271,000	
住友不動産	11,000	2,665.50	29,320,500	
ディー・エヌ・エー	3,300	3,265.00	10,774,500	
電通	11,000	5,130.00	56,430,000	
楽天	11,000	1,165.00	12,815,000	
東京ドーム	5,500	1,065.00	5,857,500	
セコム	11,000	7,669.00	84,359,000	
合計	2,178,000		4,921,234,300	

- b. 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
該当事項はありません。

## 2 ファンドの現況

## &lt;更新後&gt;

## 純資産額計算書

(平成28年11月30日現在)

資産総額	9,153,530,193 円
負債総額	2,968,936,972 円
純資産総額 ( - )	6,184,593,221 円
発行済数量	6,473,395,375 口
1単位当たり純資産額 ( / )	0.9554 円

## (参考) 日本株式マザーファンド

資産総額	5,289,528,582 円
負債総額	33 円
純資産総額 ( - )	5,289,528,549 円
発行済数量	3,672,369,159 口
1単位当たり純資産額 ( / )	1.4404 円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

<訂正前>

##### (1) 資本金の額

平成28年5月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

##### (2) 会社の機構

(略)

会社の機構は平成28年5月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

##### (1) 資本金の額

平成28年11月末日現在の資本金の額 11億円

(略)

##### (2) 会社の機構

(略)

会社の機構は平成28年11月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成28年11月末日現在、247本であり、その純資産総額の合計は988,905百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	175本	415,887百万円
単位型株式投資信託	34本	116,816百万円
単位型公社債投資信託	38本	456,202百万円
合計	247本	988,905百万円

[次へ](#)

### 3 委託会社等の経理状況

#### <更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。  
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条及び57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。  
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

[次へ](#)

## ( 1 ) 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成27年3月31日現在)		第36期 (平成28年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			5,145,515		6,399,568
2. 有価証券			2,000,000		-
3. 前払費用			61,184		42,361
4. 未収入金			6,658		125,183
5. 未収委託者報酬			615,656		541,361
6. 未収運用受託報酬			391,340		313,690
7. 未収法人税等			-		2,251
8. 未収消費税等			-		40,776
9. 繰延税金資産			75,393		54,160
10. その他			5,637		328
流動資産計			8,301,386		7,519,682
固定資産					
1. 有形固定資産			59,952		222,294
(1) 建物	1	37,148		129,493	
(2) 器具備品	1	21,907		92,128	
(3) その他	1	897		672	
2. 無形固定資産			49,602		45,558
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		41,803		41,328	
(3) ソフトウェア仮勘定		4,935		1,366	
3. 投資その他の資産			521,449		423,342
(1) 投資有価証券		107,398		63,050	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		247,966		185,682	
(4) 繰延税金資産		154,137		132,823	
(5) その他		6,561		36,400	
固定資産計			631,004		691,195
資産合計			8,932,390		8,210,877

区分	注記 番号	第35期 (平成27年3月31日現在)		第36期 (平成28年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			240,063		136,502
2. 未払金			274,749		291,814
(1) 未払収益分配金		789		1,205	
(2) 未払償還金		5,658		5,660	
(3) 未払手数料		222,619		210,892	
(4) その他未払金		45,681		74,055	
3. 未払費用			350,246		268,567
4. 未払法人税等			18,393		-
5. 未払消費税等			56,005		-
6. 賞与引当金			174,657		115,430
7. 役員賞与引当金			10,000		6,175
流動負債計			1,124,115		818,489
固定負債					
1. 退職給付引当金			402,572		410,278
2. 役員退職慰労引当金			26,197		26,676
固定負債計			428,770		436,955
負債合計			1,552,885		1,255,444
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			6,002,917		5,580,304
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,690,127		2,267,514	
株主資本計			7,380,585		6,957,972
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			1,080		2,539
評価・換算差額等計			1,080		2,539
純資産合計			7,379,505		6,955,433
負債純資産合計			8,932,390		8,210,877

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,328,295		3,485,554
2. 運用受託報酬			1,839,106		1,528,989
営業収益計			6,167,402		5,014,544
営業費用					
1. 支払手数料			2,095,803		1,612,217
2. 広告宣伝費			3,774		3,125
3. 調査費			1,493,527		1,294,581
(1) 調査費		58,662		112,170	
(2) 委託調査費		1,058,869		800,411	
(3) 情報機器関連費		374,671		380,676	
(4) 図書費		1,323		1,323	
4. 委託計算費			160,922		164,312
5. 営業雑経費			157,361		144,458
(1) 通信費		8,310		8,940	
(2) 印刷費		97,950		92,160	
(3) 協会費		8,979		7,526	
(4) 諸会費		3,449		4,191	
(5) 紹介手数料		38,671		31,640	
営業費用計			3,911,389		3,218,696
一般管理費					
1. 給料			1,216,378		1,202,318
(1) 役員報酬		66,804		87,538	
(2) 給料・手当		1,101,744		1,066,119	
(3) 賞与		47,829		48,661	
2. 法定福利費			169,024		176,641
3. 退職金			3,571		4,021
4. 福利厚生費			3,044		3,654
5. 交際費			5,279		4,379
6. 旅費交通費			21,542		15,873
7. 事務委託費			83,048		96,492
8. 租税公課			17,845		20,908
9. 不動産賃借料			159,588		157,838
10. 退職給付費用			59,085		55,672
11. 役員退職慰労金			-		200
12. 役員退職慰労引当金繰入			5,366		6,278
13. 賞与引当金繰入			174,657		116,045
14. 役員賞与引当金繰入			10,000		6,175
15. 固定資産減価償却費			43,984		55,329
16. 諸経費			119,940		141,211
一般管理費計			2,092,356		2,063,042
営業利益または 営業損失( )			163,656		267,194

区分	注記 番号	第35期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金			1,633		1,284
2. 有価証券利息			1,396		885
3. 受取利息			772		631
4. 時効成立分配金・償還金			291		-
5. その他			7		9
営業外収益計			4,101		2,810
営業外費用					
1. 為替差損			5,549		1,381
2. 雑損失			1,694		6,372
営業外費用計			7,244		7,754
経常利益または 経常損失( )			160,513		272,137
特別利益					
1. 固定資産売却益	1		122		-
2. 投資有価証券売却益			14,779		52,535
特別利益計			14,901		52,535
特別損失					
1. 固定資産除却損	2		-		993
2. 投資有価証券売却損			18,299		2,642
3. 本社移転費用			14,743		257,044
特別損失計			33,043		260,680
税引前当期純利益または 税引前当期純損失( )			142,371		480,283
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額			61,231		100,821
当期純利益または 当期純損失( )			14,684		43,150
			66,454		422,613

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						66,454	66,454	66,454
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	66,454	66,454	66,454
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,225	2,225	7,311,904
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			66,454
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)	1,145	1,145	1,145
当期変動額合計	1,145	1,145	67,600
当期末残高	1,080	1,080	7,379,505

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益または 当期純損失（ ）						422,613	422,613	422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	422,613	422,613	422,613
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,080	1,080	7,379,505
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			422,613
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	1,458	1,458	1,458
当期変動額合計	1,458	1,458	424,072
当期末残高	2,539	2,539	6,955,433

## 重要な会計方針

## 1．有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2．固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～15年

その他 8年

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3．引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第35期 (平成27年3月31日現在)	第36期 (平成28年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1 有形固定資産の減価償却累計額
建物 97,303千円	建物 6,710千円
器具備品 159,980千円	器具備品 83,324千円
	その他 224千円

## (損益計算書関係)

第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> </table>	器具備品	122千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">315千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">677千円</td> </tr> </table>	器具備品	315千円	ソフトウェア	677千円
器具備品	122千円						
器具備品	315千円						
ソフトウェア	677千円						

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に基づき差入れたものであり、信用リスクの影響は軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,145,515	5,145,515	-
(2) 有価証券			
其他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収入金	6,658	6,658	-
(4) 未収委託者報酬	615,656	615,656	-
(5) 未収運用受託報酬	391,340	391,340	-
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	45,198	45,198	-
資産計	8,204,369	8,204,369	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(789)	(789)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(222,619)	(222,619)	-
其他未払金	(45,681)	(45,681)	-
(2) 未払費用	(350,246)	(350,246)	-
負債計	(624,995)	(624,995)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項  
資産

## (1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	247,966
合計	315,552

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,145,515	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収入金	6,658	-	-
未収委託者報酬	615,656	-	-
未収運用受託報酬	391,340	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	25,010	20,188
合計	8,159,171	25,010	20,188

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,399,568	6,399,568	-
(2) 未収入金	125,183	125,183	-
(3) 未収委託者報酬	541,361	541,361	-
(4) 未収運用受託報酬	313,690	313,690	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	32,850	32,850	-
資産計	7,412,654	7,412,654	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(1,205)	(1,205)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(210,892)	(210,892)	-
その他未払金	(74,055)	(74,055)	-
(2) 未払費用	(268,567)	(268,567)	-
負債計	(560,381)	(560,381)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券(投資信託)

投資信託は公表されている基準価額によっております。

## 負債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	185,682
合計	221,269

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	6,399,568	-	-
未収入金	125,183	-	-
未収委託者報酬	541,361	-	-
未収運用受託報酬	313,690	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	23,921	1,400	7,528
合計	7,403,725	1,400	7,528

(有価証券関係)

第35期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は206,953千円であり、売却益の合計額は14,779千円、売却損の合計額は18,299千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	15,326	18,181	2,854
	小計	15,326	18,181	2,854
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	2,031,468	2,027,016	4,451
	小計	2,031,468	2,027,016	4,451
合計		2,046,795	2,045,198	1,596

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第36期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

その他有価証券の当事業年度中の売却額は107,042千円であり、売却益の合計額は52,535千円、売却損の合計額は2,642千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	14,353	16,214	1,861
	小計	14,353	16,214	1,861
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	22,156	16,635	5,520
	小計	22,156	16,635	5,520
合計		36,509	32,850	3,659

(\*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

## （退職給付関係）

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	374,966千円
退職給付費用	50,270千円
退職給付の支払額	22,664千円
退職給付引当金の期末残高	402,572千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

退職給付引当金	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,270千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,815千円
--------------	---------

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	402,572千円
退職給付費用	47,397千円
退職給付の支払額	39,691千円
退職給付引当金の期末残高	410,278千円

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

退職給付引当金	410,278千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	410,278千円

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	47,397千円
----------------	----------

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,275千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期（平成27年3月31日現在）	第36期（平成28年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	57,811	35,621
未払事業税	2,927	-
未払社会保険料	9,035	5,848
退職給付引当金	138,855	133,942
子会社株式評価損	1,317	1,246
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	21,200	15,056
減価償却超過額否認	3,538	2,962
長期差入保証金	11,227	29,925
本社移転費用	-	24,338
繰越欠損金	-	24,938
その他有価証券評価差額金	516	1,120
その他	5,619	5,468
小計	252,048	280,470
評価性引当額	22,517	93,346
繰延税金資産計	229,530	187,123
（繰延税金負債）		
未収事業税	-	139
繰延税金負債計	-	139
繰延税金資産の純額	229,530	186,983

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第35期（平成27年3月31日現在）	第36期（平成28年3月31日現在）	
法定実効税率 (調整)	35.6 %	税引前当期純損失を計上しているため 注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	- %	
住民税均等割	1.6 %	
評価性引当額	4.2 %	
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	14.9 %	
その他	2.0 %	
<b>税効果会計適用後の法人税率の負担率</b>	<b>53.3 %</b>	

## 3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.0%から平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれるものについては30.6%となります。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

## 1. 当該資産除去債務の概要

本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第36期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	52,188千円	163,632千円
賃貸借契約締結にともなう増加額	-	52,929
見積りの変更による増加額（減少額）	111,444	58,356
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	163,632	158,204

## （セグメント情報等）

## セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 関連情報

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	116,711
							連結納税に伴う受取予定額(*2)	6,658	未収入金	6,658

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

(\*2) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理役員の兼任	連結納税に伴う受取予定額(*1)	113,644	未収入金	113,644

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

## (2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

第36期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	大同生命保険(株)	大阪府大阪市	110,000	生命保険業	-	投資顧問契約の締結役員の兼任	投資顧問契約(*1)	311,115	未収運用受託報酬	90,373

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 投資顧問料については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

株式会社T &amp; Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

## ( 1株当たり情報 )

第35期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		第36期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	6,817.09円	1株当たり純資産額	6,425.34円
1株当たり当期純利益金額	61.39円	1株当たり当期純損失金額	390.40円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	66,454	当期純損失(千円)	422,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,454	普通株式に係る当期純損失(千円)	422,613
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第37期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)			
流動資産			
1. 預金			6,341,156
2. 前払費用			58,590
3. 未収入金			84,800
4. 未収委託者報酬			652,916
5. 未収運用受託報酬			313,405
6. 繰延税金資産			22,331
7. その他			52
流動資産計			7,473,252
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	1	122,094	198,808
(2) 器具備品	1	76,124	
(3) その他	1	588	
2. 無形固定資産			
(1) 電話加入権		2,862	51,693
(2) ソフトウェア		42,938	
(3) ソフトウェア仮勘定		5,892	
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		46,132	313,479
(2) 関係会社株式		5,386	
(3) 長期差入保証金		125,079	
(4) 繰延税金資産		105,785	
(5) その他		31,095	
固定資産計			563,980
資産合計			8,037,233

		第37期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)			
流動負債			
1. 預り金			5,753
2. 未払金			309,817
(1) 未払収益分配金		1,205	
(2) 未払償還金		5,660	
(3) 未払手数料		258,107	
(4) その他未払金		44,843	
3. 未払費用			330,334
4. 未払法人税等			6,433
5. 未払消費税等	2		7,300
6. 前受収益			4,125
7. 賞与引当金			61,358
8. 役員賞与引当金			7,677
流動負債計			732,800
固定負債			
1. 退職給付引当金			412,464
2. 役員退職慰労引当金			17,130
固定負債計			429,594
負債合計			1,162,395
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金			1,100,000
2. 資本剰余金			277,667
(1) 資本準備金		277,667	
3. 利益剰余金			5,497,001
(1) 利益準備金		175,000	
(2) その他利益剰余金			
別途積立金		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,184,211	
株主資本計			6,874,669
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			168
評価・換算差額等計			168
純資産合計			6,874,838
負債純資産合計			8,037,233

## ( 2 ) 中間損益計算書

		第37期中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益			
1. 委託者報酬			1,744,847
2. 運用受託報酬			584,949
営業収益計			2,329,796
営業費用			
1. 支払手数料			783,946
2. 広告宣伝費			1,309
3. 調査費			586,894
(1) 調査費		52,689	
(2) 委託調査費		344,103	
(3) 情報機器関連費		189,686	
(4) 図書費		415	
4. 委託計算費			85,102
5. 営業雑経費			52,113
(1) 通信費		4,053	
(2) 印刷費		43,086	
(3) 協会費		2,938	
(4) 諸会費		2,036	
営業費用計			1,509,366
一般管理費			
1. 給料			551,385
(1) 役員報酬		33,668	
(2) 給料・手当		506,517	
(3) 賞与		11,199	
2. 法定福利費			85,248
3. 退職金			3,443
4. 福利厚生費			2,162
5. 交際費			558
6. 旅費交通費			5,349
7. 事務委託費			40,836
8. 租税公課			8,550
9. 不動産賃借料			62,551
10. 退職給付費用			26,362
11. 役員退職慰労引当金繰入			2,225
12. 賞与引当金繰入			61,358
13. 役員賞与引当金繰入			7,677
14. 固定資産減価償却費	1		31,396
15. 諸経費			36,668
一般管理費計			925,774
営業損失 ( )			105,343

		第37期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
区分	注記 番号	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益			
1. 受取配当金			1,033
2. 受取利息			33
3. 為替差益			383
4. 雑益			639
営業外収益計			2,088
営業外費用			
1. 雑損失			476
営業外費用計			476
經常損失( )			103,731
特別利益			
1. 投資有価証券売却益			344
特別利益計			344
特別損失			
1. 投資有価証券売却損			5,634
特別損失計			5,634
税引前中間純損失( )			109,021
法人税、住民税及び事業税			83,391
法人税等調整額			57,672
中間純損失( )			83,302

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第37期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		利益剰余金合計	
		資本 準備金	資本剰余金 合計		利益 準備金	その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,267,514	5,580,304	6,957,972
当中間会計期間 変動額								
剰余金の配当								
中間純損失（ ）						83,302	83,302	83,302
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間変動額（純額）								
当中間会計期間 変動額合計	-	-	-	-	-	83,302	83,302	83,302
当中間会計期間末 残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,184,211	5,497,001	6,874,669

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,539	2,539	6,955,433
当中間会計期間 変動額			
剰余金の配当			-
中間純損失（ ）			83,302
株主資本以外の項 目の当中間会計期 間変動額（純額）	2,708	2,708	2,708
当中間会計期間 変動額合計	2,708	2,708	80,594
当中間会計期間末 残高	168	168	6,874,838

## 重要な会計方針

	第37期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。						
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	建物	3～50年	器具備品	3～15年	その他	8年
建物	3～50年						
器具備品	3～15年						
その他	8年						
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間にかかる額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間会計期間末における必要額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。						
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。						

## 会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

第37期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。
	建物 14,109千円
	器具備品 99,009千円
	その他 308千円
2	消費税等の取扱い
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

## (中間損益計算書関係)

第37期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1	固定資産の減価償却実施額は次の通りであります。
	有形固定資産 23,486千円
	無形固定資産 7,909千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第37期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	6,341,156	6,341,156	-
(2) 未収入金	84,800	84,800	-
(3) 未収委託者報酬	652,916	652,916	-
(4) 未収運用受託報酬	313,405	313,405	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	15,932	15,932	-
資産計	7,408,210	7,408,210	-
(1) 未払金 未払収益分配金	(1,205)	(1,205)	-
未払償還金	(5,660)	(5,660)	-
未払手数料	(258,107)	(258,107)	-
その他未払金	(44,843)	(44,843)	-
(2) 未払費用	(330,334)	(330,334)	-
負債計	(640,152)	(640,152)	-

(\*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資 産

## (1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券（投資信託）

公表されている基準価額によっております。

## 負 債

## (1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	125,079
合計	160,665

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

第37期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他の証券	9,586	10,033	446
	小計	9,586	10,033	446
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他の証券	6,102	5,899	202
	小計	6,102	5,899	202
合計		15,689	15,932	243

（資産除去債務関係）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

第37期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

第37期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	6,350円88銭
1株当たり中間純損失金額	76円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎	
中間純損失(千円)	83,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純損失(千円)	83,302
期中平均株式数(千株)	1,082

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

**第2【その他の関係法人の概況】****1 名称、資本金の額及び事業の内容**

## &lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

株式会社りそな銀行

- ・資本金の額 279,928百万円（平成28年3月末日現在）  
（略）

[信託事務の一部委託先]

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・資本金の額 51,000百万円（平成28年3月末日現在）  
（略）

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 （平成28年3月末日現在） （単位：百万円）	事業の内容
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
株式会社SBI証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
東武証券株式会社	420	
ニュース証券株式会社	1,000	
楽天証券株式会社	7,495	

## &lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

株式会社りそな銀行

- ・資本金の額 279,928百万円（平成28年9月末日現在）  
（略）

[信託事務の一部委託先]

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・資本金の額 51,000百万円（平成28年9月末日現在）  
（略）

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 （平成28年9月末日現在） （単位：百万円）	事業の内容
-----	------------------------------------	-------

あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500	
株式会社SBI証券	47,937	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
ちばぎん証券株式会社	4,374	
東武証券株式会社	420	
ニューズ証券株式会社	1,000	
楽天証券株式会社	7,495	

### 3 資本関係

#### <訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成28年5月末日現在、該当事項はありません。

#### <訂正後>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成28年11月末日現在、該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年12月28日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているT & D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコースの平成28年5月10日から平成28年11月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & D日本株式投信（通貨選択型）米ドルコースの平成28年11月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月5日

T & Dアセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)